

【市場展望】過熱感が意識されつつも続伸期待の日本株

■先高期待から、投資家の物色意欲は強い

今週（5月18～22日）の東京株式市場は、堅調な推移を辿ろう。14日の東証プライム市場の売買代金は12兆376億円と市場移行後の最高を記録。人工知能（AI）・半導体関連の中核銘柄の一角であるフジクラ（5803）が発表した27年3月期業績計画が市場予想に届かず大幅安となり、AI・半導体関連銘柄に売りが波及した。しかし、投資家の押し目買い意欲は強く売買代金が膨らんでいる。今週は、20日の米半導体大手エヌビディアの決算が焦点。一方、国内では企業決算が峠を越え、材料が乏しくなりがち。米相場格言「セル・イン・メイ（5月に売れ）」はあるが、1949年以降、6月の日経平均株価は平均0.8%上昇しており、好業績が予想されるも売りに押された銘柄には投資妙味がありそう。6月には政府の「骨太の方針」策定も控え、市場の政策期待が一段と強まる見通しだ。

■海外勢は日本株を積極買いへ

日経平均株価は欧米の主要指数を大きくアウトパフォームしている。5月15日現在、年初からの上昇率は日経平均株価が22.0%となり、S&P500種株価指数の8.2%やストックス欧州600指数の2.5%を大きく上回る。日本株の買い主体は海外勢だ。足元のインフレ定着や企業価値向上の進展、さらに政府の積極財政への期待を背景に、日本株は米国集中からの分散先の投資対象となっている。2025年10月に始動した、いわゆる「高市トレード」による海外投資家による日本の現物株買い越し額は、5月第1週までの累計で12兆6,668億円に達した。かつて海外投資家は、アベノミクス相場の約2年半で約21兆円買い越した。現在はその6割程度にとどまっており、海外投資家の買い余力は依然として大きい。

■CPIの発表を受けた国内金利に注目

今週の経済指標・イベントは、国内では19日の1～3月期国内総生産（GDP）速報値、21日の3月機械受注統計、22日の4月消費者物価指数（CPI）に注目だ。米国では、18日のNAHB住宅市場指数を皮切りに、20日の4月28～29日開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨、21日の4月住宅着工件数が焦点となりそう。とりわけ注目は4月CPIである。原油高によるインフレ懸念で市場予想のターミナルレート（政策金利の最終到達点）が上昇している。政府の価格抑制策によりCPIは押し下げられているが、基調的な物価上昇圧力の強さ次第では、日銀が継続的な利上げに動くとの観測が広がるかもしれない。足元の10年物国債利回りが2.7%台をつける中、国内金利の先高観が警戒される。

（2026/5/18 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。